

## 【主な自由意見】

### <地域活動に関する意見>

#### ①仙台市

- ・防災をテーマとした活動などにより、町内会・自治会の活性化を図ることが有効。
- ・近隣のつきあいを大切にして災害時に協力・助け合いのできる体制づくりが必要。
- ・高齢化の進展を踏まえて、特に高齢者や障害者への地域レベルでのサポートが必要。

#### ②浜松市

- ・町内会・自治会が主体となった防災訓練等の実施が必要。
- ・共助のできる地域コミュニティをつくり、あらゆる分野が協働して防災を考えて行動する仕組みづくりが必要。
- ・災害時に状況等を的確に判断できる指導者や、被災時の役割分担を地域レベルで明確にすることが必要。

#### ③四日市市

- ・防災訓練等により防災意識啓発への機会を多く定期的につくるとともに、自治会・団体等への支援をさらに進めていくことが必要。
- ・声の掛け合いや近所づきあいを通じて、高齢者・障害者等を近所が助け合える仕組みづくりが大切。

#### ④新潟市

- ・近所の方、町の方の防災に関しての意識がどれくらいなのか解らない。もっと集まるなどの機会が必要。
- ・子供達が安心して外で思いっきり遊べるようなまちづくりが重要。そのために、地域での防犯、治安の向上を目指した活動・協力が必要。
- ・地域内のリーダー育成、組織づくりが重要。

### <情報提供・啓発活動に関する意見>

#### ①仙台市

- ・わかりやすいハザードマップの配布等により、行政が積極的に情報提供を行うことが必要。
- ・地域と行政の連携により、市民に防災への関心を持たせるための取組みや、災害時の対処方法等を学習する機会をつくることが大切。
- ・災害別の行動マニュアルを作成し、市民に周知することが必要。

#### ②浜松市

- ・被災経験のある地域との連携により情報収集し、防災を楽しく学ぶ仕組みづくりが必要。
- ・わかりやすいハザードマップの配布・説明などにより、行政が積極的に情報提供を行うことが必要。
- ・防災に対する意識を高く持つてもらうための啓蒙を今まで以上に行っていくことが必要。
- ・避難場所や災害時行動マニュアルを作成し、市民に周知徹底することが必要。

### ③四日市市

- ・わかりやすいハザードマップや災害時の対応マニュアルの配布および防災イベントのインターネット・CATVによる周知などにより、行政が積極的に情報提供を行うことが必要。
- ・市民に防災に対する意識を高く持つための啓蒙活動を、行政が定期的に多く行っていくことが必要。
- ・子ども達に対する災害についての講習会や防災訓練が必要。

### ④新潟市

- ・1部の人にしかわからないマップでは意味がない。わからない・知らない人が出ないための工夫が必要。幼児・高齢者にも伝わりやすい工夫が必要。
- ・現在の市の取組みを知らない。わかりやすく伝えるべき。
- ・ハザードマップ等をホームページ上で分かり易く検索できるようにするべき。
- ・公共機関（病院、駅など）、人が集まるような所、子供が集まりやすい所などたくさんの人の目に止まるような所で情報発信を行うべき。

## <施設整備面での災害対策に関する意見>

### ①仙台市

- ・地域レベルでの災害時のための備品の倉庫（備蓄庫）の更なる設置が必要。

### ②浜松市

- ・小中学校のみでなく、高校や公共施設を活用し、避難場所を増やすことが必要。
- ・安全な避難路の確保が必要（道路の拡幅、橋脚の強化）。

### ③四日市市

- ・安全な避難路の確保が必要（道路の拡幅、橋脚の強化等）。
- ・高潮堤防や耐震化等、必要最小限の施設整備は、行政が優先的に行うことが必要。
- ・行政（国・県・市）が保有する施設の安全性を高めるとともに、国・県・市の円滑な連絡体制・方法を整備することが必要。

### ④新潟市

- ・道路の整備、歩道の確保整備を行ってほしい。
- ・防災機能をもった公園・小中学校の耐震化が必要。

## <防犯対策に関する意見>

### ①仙台市

- ・自然災害のみでなく、子供たちの安全対策（防犯・事故防止など）にしっかり取り組むことが必要。
- ・防犯のための電灯の設置が必要。

### ②浜松市

- ・子供たちの安全対策（防犯・事故防止など）について、ボランティアによる見回りなど地域全体での取り組みが必要。
- ・自然災害のみでなく、防犯対策にしっかり取り組むことが必要。
- ・防犯のための電灯の設置が必要。

### ③四日市市

- ・防犯のための街灯を多く設置することが必要。

### ④新潟市

- ・災害時の安全安心なまちづくりも必要だが、防犯対策も考えることが必要。
- ・防犯のための街灯を多く設置することが必要。

### 3-3 安全安心に対する市民意識・ニーズの把握結果

安全安心なまちづくりに対する市民意識・ニーズの把握を目的とする市民アンケート調査を実施した。対象都市は、自然災害に対して住民が主体となった活動等による取組みが進められている仙台市・浜松市・四日市市の3市とした。

#### 3-3-1 行政に対する市民意識・ニーズ

##### (1) 災害への取組みに対する市民意識・ニーズ

災害に対する行政の取組みについては、「地域の危険性に関する情報を公表すること」とする回答が最も多い。

次いで、「避難場所などの防災拠点の整備」が多く、「住民の防災教育」や「建築物の耐震化」、「危険性の高い土地の開発の規制」などが必要とする回答も比較的多い。

##### (2) 地域活動への支援に対する市民意識・ニーズ

地域での住民活動に対する行政の支援については、「地域の危険性に関する情報の提供」とする回答が最も多い（70%～80%程度）結果となった。

次いで「住民の活動に必要な資材・資金の提供」とする回答が多い。

##### (3) 災害リスク情報に関する市民意識・ニーズ

###### 1) ハザードマップの認識の現状

市民から行政に対するニーズとしては、「地域の危険性に関する情報の提供」が多い一方で、既存のハザードマップについて、「見たことがない」と回答する市民が最も多い（50%～70%程度）結果となった。

各市におけるハザードマップの公表は、全市・全種類がインターネットを利用して公表されている他、閲覧や紙媒体での配布により進められている。

###### 2) ハザードマップの確認による市民の意識・行動の変化

ハザードマップを確認したことで「災害に対する意識が向上した」とする回答は、比較的多い市でも30%～40%程度である。また、ハザードマップを見た後の行動の変化として、「特に新たな行動は行っていない」とする回答が最も多い（30%～40%程度）結果である。また、「特に意識の変化はなし」、「安心した」とする回答も一定程度選択されていることから、ハザードマップの確認による意識や行動への影響は、現状では限定的と言える。